

1 調査概要

1.1 調査目的

沖縄県の交通体系については、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など、様々な課題を抱えている。これらの課題を解決し、沖縄本島内の均衡ある発展を図るために、沖縄県が策定した「沖縄 21世紀ビジョン」においても、「中南部都市圏を縦貫し、北部圏域に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要である。」と盛り込まれるなど、県内における新たな公共交通システムへの期待感が高まっている。

平成 22 及び 23 年度に内閣府で実施した「鉄軌道等導入可能性検討調査」では、新たな公共交通システムの導入に関し、仮定のモデルルートを設定し、需要予測するとともに、事業採算性や費用便益比（以下、B／C）等の検討を実施したところ、累積赤字や概算事業費が多額になることやB／Cが 1 を大幅に下回ることなど、様々な課題があることが明らかとなった。

このため、平成 24 年度より「鉄軌道等導入課題検討基礎調査」を実施し、コスト縮減方策の検討*や県外訪者需要予測モデル等の再構築に取り組むとともに、需要喚起方策の検討や鉄軌道導入効果の計測方法の検討等を行った。この結果、概算事業費の縮減やB／Cの改善が一定程度図られたものの、依然としてB／Cが 1 を下回ることや、事業採算性の確保等に課題がある。

そこで、平成 27 年度調査では、「鉄軌道等導入課題詳細調査」として、これまでの調査で抽出された課題を踏まえつつ、県民の需要予測モデル等の再構築等に取り組んだ。また、最新技術の採用、地下から高架への構造形式の変更検討に加え、コストの前提条件の精査も行った。「鉄道事業法」や「軌道法」をはじめとする鉄軌道に関する制度についても研究を行った。

* : コスト縮減方策として、過年度調査では、「部分単線化」、「単線区間の拡大」、「小型システムの採用（鉄輪リニア、スマートリニアメトロ）」、「施設の簡素化」、「沖縄自動車道の活用」、「駅数の見直し」、「最新技術の採用（S E N S 工法）」、「地下から地上への構造変更」等を検討するとともに、ランニングコスト縮減方策の可能性検討を行った。

1.2 調査内容

調査内容は以下のフローの通りである。

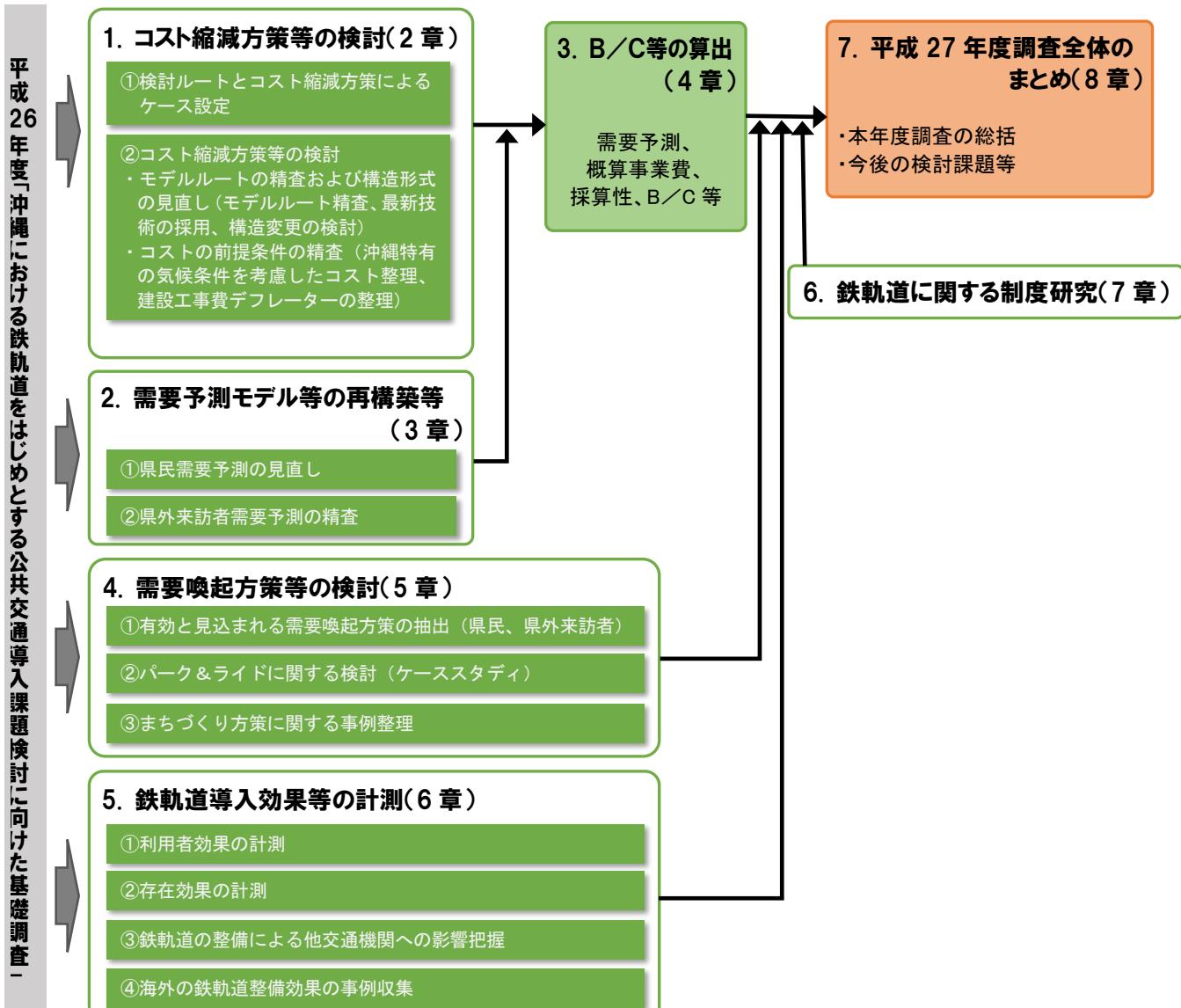


図 調査実施フロー